バルト諸国の対ソ連武力闘争
──「森の同胞」による抵抗の記憶──

松尾　康司

＜要旨＞

本論文ではバルト諸国の対ソ連武力闘争について軍事的視点から考察する。1944 年のソ連による再併合以降、同諸国地域では「森の同胞」と呼ばれるパルチザン組織がソ連に対する武力闘争を開始した。外部からの支援が乏しい状況で、この闘争はなぜ長期化したのかという点が本論文の主題である。この闘争はソ連の農業集団化や強制追放といった政策への反発、そして弾圧への抵抗が主な動機だった。ソ連当局は彼らを根絶すべき反乱勢力として扱い、闘争は激化した。当局は強硬な掃討作戦やパルチザンになりすました工作員による情報収集でパルチザンを追い詰め、最終的に闘争を支えていた住民をシベリアや極東に強制追放することによって終焉に追い込んだ。スターリン死去後は非人道的な統治も緩和され、武力闘争を継続する理由も失われた。しかし、この抵抗の記憶は、今日でもバルト諸国においてロシアの脅威に対抗する上で重要な歴史的基盤となっている。

はじめに

エストニア・ラトビア・リトアニアの 3 ヵ国、いわゆるバルト諸国は、旧ソ連構成国ながら北大西洋条約機構（North Atlantic Treaty Organization: NATO）加盟を果たした独特の立場にある。1990 年代、NATO はロシアを刺激するという懸念のため拡大には慎重であったが、力の空白を恐れる旧共産圏諸国は NATO 加盟を望んだ。特にバルト諸国はロシアによる再併合の可能性を懸念しており、独立回復直後のエストニアでは、5 年以内にロシアの侵攻が行われる可能性があるとも想定されていた[1]。

バルト諸国が NATO 加盟を強く求めた理由は、かつてソ連に強制的に併合された歴史に起因する。北方十字軍によってキリスト教世界に組み込まれたエストニア・ラトビアと、ポーランドと同君連合を形成していたリトアニアでは全く別の歴史を辿っ

1 鬼塚隆志『小国と大国の攻防：ロシア帝国とソ連邦の国境が動いた時』（内外出版株式会社、2011 年）342 頁。

ているが、3 ヵ国とも 18 世紀にロシア帝国に組み込まれた点は共通している。そして 3 ヵ国とも第 1 次世界大戦末期に独立を果たしたが、1940 年にソ連に併合された。1939 年に独ソ相互不可侵条約が締結された際、これに付随する秘密議定書においてソ連の勢力圏とされたことが原因である。

その後、1944 年頃からバルト地域[2]ではソ連に対する武力闘争が展開される。この武力闘争を担ったパルチザン組織は「森の同胞（Forest Brothers/Brotherhood）」として知られている。「森の同胞」は単一の組織ではなく、バルト地域の各地で活動していた多数のパルチザン組織の総称である。主として 1944 年頃から数年間にわたり活動し、一部は 1950 年代の半ばまで闘争を続けた。独立回復以降のバルト諸国では「森の同胞」は広く関心を集める物語であるとともに研究対象となっているが、冷戦期においてもバルト諸国からの亡命者やその子女などにより欧米での研究が行われていた。例えばリトアニア系米国人政治学者スタンレー・ヴァルディス（Stanley Vardys）は 1960 年代からソ連統治下のリトアニアやバルト地域について研究し、“The Partisan Movement in Postwar Lithuania” などの著作を遺している。昨今でもこの武力闘争とナチズムを結びつけるロシアのプロパガンダに対する反証[3]や、武力闘争における女性の役割に焦点を当てた研究[4]など、時代に応じた観点からの研究が続いている。

本研究は、軍事的視点から「森の同胞」を考察する。バルト諸国の各地域で相違はあるものの、共通する特徴として「森の同胞」には行動準備や掃討からの退避、休養のための拠点となる「聖域」が欠けており、また外部からの支援も乏しかったという特徴がある。このような状況において、なぜ長期間のパルチザン闘争が継続されたのかという点を本研究の主題とする。また、3 ヵ国のうちリトアニアにおける活動の規模が最も大きく組織的な活動が行われていたこと、これに伴い相対的に活動記録が多いことから、同国（地域）を主体に記述する。

なお、パルチザンとは外国勢力の侵略に抵抗する正規の軍隊ではない武装勢力を示す言葉であり、本稿においてはソ連に対して武力闘争を繰り広げたエストニア・ラトビア・リトアニアの「森の同胞」の構成員の総称として使用する。

2「バルト地域」は広義ではバルト海沿岸地域一帯を示すが、本稿においてはエストニア・ラトビア・リトアニアの地域の総称として「バルト地域」を用いる。

3 “Recurring Pro-Kremlin Rhetoric Linking Baltic States with Nazism,” Institute for Strategic Dialogue, September 6, 2022, https://www.isdglobal.org/digital_dispatches/recurring-pro-kremlin-rhetoric-linking-baltic-states-with-nazism/.

4 Peeter Kaasik, “The Forest Sisters: Women in the Estonian Post-World War II Forest Brother Movement,” *Genocidas ir rezistencija*, vol. 2, no. 54 (2023), pp. 210–25.

1．ソ連編入とドイツの支配

1918年に独立したバルト諸国は、その後ドイツ軍やボリシェビキの侵攻を受けながらも1940年まで独立を保った。バルト諸国はソ連末期以降の動向から一致団結の印象を抱かれがちだが、戦間期は必ずしもそうではなかった。この時代、リトアニアはポーランド及びドイツとの国境問題を抱えており、無用な紛争に巻き込まれることを望まないエストニアとラトビアはリトアニアと距離を置いた。1934年9月に至って3ヵ国はバルト協商と呼ばれる協定を締結したが、これは軍事的な相互支援を約束するものではなかった[5]。1939年3月にはドイツからリトアニアに対してクライペダ（ドイツ名メーメル）の移譲を要求する最後通牒が突き付けられ、リトアニアはこれを受け入れざるを得なかった。そして同年8月には独ソ不可侵条約が締結され、これに付帯する秘密議定書によってラトビアとエストニアはソ連の勢力圏とされた。9月には第2次世界大戦が勃発した後に独ソ間では秘密議定書が修正され、リトアニアもソ連の勢力圏に含められることとなった。

（1）戦間期からソ連編入まで

独ソ不可侵条約が成立した後、1939年9月から10月にかけて、ソ連はバルト諸国に対し軍の駐留を求めた。戦禍を免れるためバルト諸国はその要求を受け入れたが、1940年6月には更に共産党政権の樹立が要求された。既に赤軍が駐留しているため抵抗は不可能であり、バルト諸国はソ連の構成共和国となった。なお、このソ連編入に関しては、形式的には既存の政権に対する革命という体裁がとられている。ソ連の一部とされた結果、バルト諸国でも銀行や企業の国有化が開始され、農民の所有できる耕地は制限されて農業集団化の下地が作られた。軍隊は高級将校が粛清された上で赤軍に編入され、リトアニア軍は第29領土狙撃兵軍団（Territorial Rifle Corps）、ラトビア軍は第24領土狙撃兵軍団、エストニア軍は第22領土狙撃兵軍団となった[6]。

この時期のソビエト体制の特徴としてはテロル（恐怖）の活用がある。中心的役割を果たしたのは内務人民委員部（Narodnyi Komissariat Vnutrennikh Del: NKVD）であり、当初は政治指導者や聖職者などが対象となったが、やがて誰もが「人民の敵」として扱われる可能性が生じた。ソ連による最初の占領は概ね1年程度であったが、この時期に最初の強制追放が実施されている。1941年6月14日早朝、リトアニアか

5 志摩園子『物語バルト三国の歴史：エストニア・ラトヴィア・リトアニア』（中央公論新社、2004年）226頁。
6 アルフォンサス・エイディンタス、アルフレダス・ブンブラウスカス、アンタナス・クラカウスカス、ミンダウガス・タモシャイティス（梶さやか、重松尚訳）『リトアニアの歴史』（明石書店、2018年）213頁。

らは 18,000 人、ラトビアからは 15,000 人、エストニアからは 10,000 人が強制的にシベリアと極東地域に向けて移送された。

一方、1940 年 11 月には元駐独公使カジース・シュキルパ大佐（Kazys Škirpa）とベルリンのリトアニア系移民が、対ソ抵抗組織「リトアニア行動戦線（Lithuanian Activist Front: LAF）」を結成している[7]。組織の目標は大規模な反乱の扇動であり、NKVD からすると高度に細分化された LAF の実態把握は困難であった。その構成員は最大で 36,000 人程度まで達しているが、ドイツ統治下においてリトアニア臨時政府を樹立した後に、活動停止に追い込まれた。

（2）ドイツの占領と統治

1941 年 6 月 22 日、ドイツは不可侵条約を破棄してソ連への侵攻を開始した。この際に 33,000 人のエストニア人が赤軍に動員され、前線の部隊に配属された。第 22 領土狙撃兵軍団の場合は所属人員約 7,000 人のうち概ね 2,000 人が死傷し、4,500 人程度が捕虜となった。それ以外は赤軍兵士として引き続き対独戦に従事し多大な犠牲が生じている[8]。また、ドイツ軍の前進速度が速すぎたため、リトアニアとラトビアでの動員はなかった。

ソ連の支配下では「階級の敵」とされた人びとが迫害の対象となったが、ドイツは独自の人種観に基づいた新秩序の建設を計画し[9]、その価値観を理由として人びとを迫害した。ただしナチ的人種観においてはラトビア人とエストニア人は「価値ある人種」として扱われており、これはドイツ系民族との混血があったことがその理由とされている。一方で混血が乏しかったリトアニア人はナチ的人種観では「劣等人種」とされるなど[10]、その位置付けは異なっていた。

ドイツ統治下ではソ連時代に比して理不尽な逮捕・投獄などは相対的に減少したものの、強制労働のための徴用が実施された。3 ヵ国合計で 125,000 人以上がドイツ本国における軍需工場での労働を強いられ、その大半はリトアニア人であった。ドイツが計画した「東部総合計画」[11] ではスラブ人やポーランド人の多くは追放の対象とされ、リトアニア人も同様の扱いであったが、エストニア人の 50%、ラトビア人の 25% は

7 同上、312 頁。
8 Riho Réngelep and Michael Hesselholt Clemmesen, “Tartu in the 1941 Summer War,” *Baltic Defence Review*, no 9, vol. 1 (2003), pp. 165–182.
9 リチャード・ベッセル（大橋善光訳）『ナチスの戦争 1918-1949：民族と人種の戦い』（中央公論新社、2015 年）127–128 頁。
10 アンドレス・カセカンプ（小森宏美、重松尚訳）『バルト三国の歴史：エストニア・ラトヴィア・リトアニア石器時代から現代まで』（明石書店、2014 年）220 頁。
11 谷喬夫「東方支配と絶滅政策――G. アリー／ S. ハイム『絶滅政策の立案者たち』（1991）を読む」『法政理論（新潟大学法学会編）』第 39 巻第 4 号（2007 年 3 月）、677–680 頁。

ドイツ人と同化すべき価値がある存在とされた[12]。

こういった状況の下、リトアニアでは対独抵抗運動が盛んとなった。活動停止に追い込まれたLAFの代わりに、小規模な抵抗組織が徐々に増加した。ドイツ当局による報復の危険性への考慮から、反ナチ宣伝を行いながら労働の募集や農作物の徴発をボイコットするという方向性で抵抗した。戦局がドイツ劣勢であることが知れ渡ると、遠からず敗北する側と戦って損耗することは無駄であるとの判断もあったようだ[13]。

また、この時期は公的情報源が信用されなかったため、地下出版が発達した。出版物は全国に配布され、「抵抗組織指導部から民衆への伝達」「ドイツ占領当局の政策の警告」「検閲前の海外からのニュース提供」といった重要な役割を果たした[14]。乱立した抵抗組織は徐々に統合が進み、リトアニア解放最高委員会（Vyriausias Lietuvos Išlaisvinimo Komitetas: VLIK）が結成された。VLIKは全国的なネットワークを構築し、結成宣言を地下出版の新聞に掲載した。1944年2月には1938年に制定された憲法の回復、臨時政府の樹立、リトアニア民主主義の理想の再確認、リトアニア軍の再結成などを含む宣言が行われた。

一方、ラトビア・エストニアではリトアニアのような対独抵抗運動は見られなかった。むしろエストニアではドイツに対する協力が目立ち、ドイツ北方軍集団がエストニア地域に侵攻した際にはパルチザンがドイツ軍と連携して赤軍を攻撃している[15]。1944年の赤軍の再侵攻に際しては大勢の若者がドイツ軍に動員され、これにフィンランド軍所属や既にドイツに徴用されていたエストニア人なども加えられて部隊が編成され、エストニア国内の緊要な地域においてドイツ軍の指揮下で戦った。ラトビアでも同様に徴兵が行われたが、リトアニアでは徴兵はボイコットされ、同種の部隊は編成されなかった。

ドイツの統治について、エストニアの歴史学者アンドレス・カセカンプ（Andres Kasekamp）は「バルトの人びとの眼には共産主義者と比べればましに映った」と述べている[16]。カセカンプによると、ナチスの抑圧や暴力が予測可能であったのに対して、ソビエト体制下の暴力は無原則であり、いつ、誰が「人民の敵」として扱われるか予測できなかったとのことである。

12 カセカンプ『バルト三国の歴史』220頁。
13 エイディンタス他『リトアニアの歴史』326頁。
14 Daniel J. Kaszeta, “Lithuanian Resistance to Foreign Occupation 1940-1952,” *LITUANUS*, vol. 34, no. 3 (Fall 1988), http://www.old.lituanus.org/1988/88_3_01.htm.
15 Réngelep and Clemmesen, “Tartu in the 1941 Summer War,” pp. 165–166.
16 カセカンプ『バルト三国の歴史』219頁。

2．対ソ連パルチザン闘争

1944 年 6 月 22 日に赤軍は「バグラチオン作戦」を発動し、ドイツに対する本格的な反攻が始まった。バルト地域には第 3 白ロシア方面軍が進撃し、7 月 13 日にはリトアニア首都のビリニュスを奪取している。このドイツ撤退の機に乗じて、エストニア首都タリンではオットー・ティエフ（Otto Tief）を首班とする内閣が 9 月に成立して独立回復が試みられたが、数日のうちに同地は赤軍に制圧され閣僚の大半は逮捕された[17]。ラトビアでは 1945 年 5 月に独立政府の樹立が試みられたが不首尾に終わっている[18]。リトアニアでは 1941 年 6 月に樹立された臨時政府がわずか 2 ヶ月で活動停止に追い込まれたこともあり[19]、再度の試みは実施されなかった。

ソ連による支配の再確立はバルト地域の住民に恐怖をもたらし、多数の人びとがスウェーデンやドイツへの脱出を試みた[20]。ソ連当局により徴兵され、赤軍の補充要員とされた若者も多かった。残った人びとのうち、ソ連の支配を受け入れられず武力闘争の道を選んだ者も多く、徴兵を逃れた若者たちもこれに参加した。

（1）リトアニアの場合

1945 年春頃までにソ連からリトアニアへ 6,000 人程度のロシア語話者が送り込まれ、ソビエト体制下の要職に就いた。またソ連によって動員されたリトアニア人の数は概ね 108,000 人に達していた[21]。一方で、動員から逃れてパルチザンに身を投じた人びとの数も数千人の規模に達した。

2 回目となるソ連による占領に対しては、当初から激しい抵抗があった。各種政策の中でも 1944 年 8 月に開始された農業集団化政策は、特に反感を買った。これは富農や対独協力者とみなされた農民から土地を接収し再分配するものであり、多数が対象となった[22]。また、意図的に農民を困窮させて集団化を受け入れさせようとしたことも、農民がパルチザンに身を投じる一因となった。加えて、住民の強制追放も再開された。

このような状況から、ドイツ占領期に結成された組織以外にも各地に小規模な組織が結成されていった。それぞれの組織は当初は連携もなく個別に行動していたが、伝

17 同上、228 頁。
18 同上、228 頁。
19 エイディンタス他『リトアニアの歴史』315–316 頁。
20 カセカンプ『バルト三国の歴史』229–232 頁。
21 エイディンタス他『リトアニアの歴史』333 頁。
22 Stanley Vardys, “The Partisan Movement in Postwar Lithuania.” *Slavic Review*, vol. 22, no. 3 (September 1963), p. 505.

統を尊重して旧リトアニア軍の制服が使用された点は共通していた。パルチザンの最小単位は 7 人から 10 人程度のグループが大半であり、それぞれのグループは通常 2、3 の拠点を農村や森林地域に有していた。このグループが複数集まり「中隊」を形成し、さらに複数の「中隊」が統合されることもあったが、あくまでも地域的・限定的な統合にとどまっていた。全国のパルチザンを単一の組織に統合しようとする試みが何度か行われたが、実現には至らなかった[23]。ドイツ占領期に結成された VLIK は既に排除されており、統合の試みはその都度 NKVD によって妨害された。1946 年 6 月には国外亡命者の支援もあり、全国のパルチザンを統合した民主的抵抗統一運動（Bendrasis Demokratinio Pasipriešinimo Sąjūdis）の結成に至ったが、意見の相違を解決できず失敗に終わった。

パルチザン組織は 3 つのグループに分類された[24]。第 1 のグループは活動的なパルチザンであり、人数は最も少なかった。ドイツ軍や赤軍が遺棄した武器で武装し、農村部周縁の森林や孤立した農場を拠点としていた。正当な地位と権利に基づく戦闘員であることを強調するため、旧リトアニア軍の制服を着用していた。第 2 のグループは受動的な戦闘員であり、基本的には法を遵守する市民として生活し、機会が訪れたときのみ戦闘に従事した。第 3 のグループは人口の大部分を占める支援者であり、パルチザンに対して物資や退避場所、あるいは情報を提供することによってその活動を支援した。

パルチザンの短期的な行動目的は、各地域におけるソビエト体制の構築を阻止することであり、そのため NKVD の活動妨害に重点が置かれた。通信回線の切断といった破壊工作が行われ、あるいは小規模な町を占領して役所の行政文書を破棄し、強制労働や農産物徴発などを妨害した。地方選挙に際しては投票所を銃撃して妨害を図り、人民裁判を開廷してソ連側のスパイや住民の追放に関与した者などを処刑する場合もあった。職務上の責任感からソ連に協力した役人が、見せしめのために標的とされる場合もあった。このため 1947 年頃まで行政組織の職員採用が困難となり、政策遂行に支障をきたした。農場集団化に対する妨害活動も行われ、徴発された農産物の配送に対する妨害や、購入を強制される債券の販売員にも危害が加えられた[25]。また、ドイツの占領期間から継続して、地下出版物が定期的に発行された。これが一般市民に及ぼした影響は大きかった模様で、地下出版物は暴力の行使と同程度の破壊的な影響を有するものと当局は判断した。地下出版物は人びとの自由への憧れを支えるには十分

23 Vardys, “The Partisan Movement in Postwar Lithuania,” pp. 511–513.
24 Kaszeta, “Lithuanian Resistance to Foreign Occupation 1940-1952.”
25 Vardys, “The Partisan Movement in Postwar Lithuania,” pp. 511–513.

な内容を有していた。

積極的な活動の裏には、パルチザン側の甚大な被害も存在した。全体としては 1948 年までに約 10,000 人が死亡したものと見積もられている。損耗増大に伴いパルチザンは小規模な単位に再編され、並行してソ連側当局の捜査も大規模かつ効率的なものへ洗練されていったためパルチザン同士の連絡も困難となった。1948 年以降はパルチザンの組織統合が図られたが、既に指導者が一堂に会することができる状況ではなく、1949 年 2 月に催された約 3 週間の会議が最後となった。この会議においてパルチザン組織の名称は「リトアニア自由戦闘連合（Lietuvos laisvės kovos sąjūdis: LLKS）」と定められた。LLKS はパルチザン諸組織の活動を直接管轄するものと位置付けられ、パルチザン活動に関する規則が定められるとともに基盤となる戦略や共通する戦術が考案された。議長には元リトアニア軍大尉ヨナス・ジェマイティス（Jonas Žemaitis）が選出され、2 月 16 日には LLKS 宣言が採択された[26]。この宣言はリトアニア国家の回復を目指すものであり、回復後の国家統治原則にも言及されている。その原則とは「リトアニアが民主主義国家であること」「国民主権であること」「自由で民主的な秘密選挙・普通選挙によって選ばれた国会によって統治されること」「政府は国会によって組織させること」といったものであり、LLKS 幹部会は自由で民主的な国会選挙が実施されるまでのリトアニアにおける最高権威として位置付けられた。

（2）ラトビアの場合

ラトビアでは 1944 年 10 月 13 日、首都リーガが赤軍によって奪回された。10 月 22 日にはラトビア共産党書記長のヤニス・カルンベールジンシュ（Jānis Kalnbērziņš）がリーガにてソビエト体制支配の復活を宣言した[27]。その後、1945 年 5 月 8 日にラトビア西部地域に追い詰められたドイツのクールラント軍集団が降伏するまで戦闘が継続したが、この間に 60,000 人以上のラトビア人が赤軍に徴兵され、その一部はドイツ軍のラトビア人部隊との交戦を余儀なくされた。200,000 人近くのラトビア人が戦闘に関与したと推定され、戦死者はその半数近くに達する[28]。

「解放者」たる赤軍は、大多数のラトビア人にとっては 1940 年の恐怖の再来だった。ナチへの協力を口実とする弾圧が行われ、共産主義に同調しない人びとや国民国家の理念を支持する「ブルジョワ民族主義者」は、十把一絡げに「ファシスト」とされた。

26 エイディンタス他『リトアニアの歴史』339–340 頁。
27 Valdis O. Lumans, *Latvia in World War II* (New York: Fordham University Press, 2006), pp. 374–375.
28 Valters Nollendorfs, Dzintra Bungs, Gundega Michele and Uldis Neiburgs, *The Three Occupations of Latvia: 1940-1991 Soviet and Nazi Take-Overs and Their Consequences* (Riga: Occupation Museum Association of Latvia, 2008), p. 32.

ナチ協力者として指弾された集団には、強制労働を強いられていた人びとも含まれていた。NKVD によって即座に処刑された者も少なくなかったが、多くは労働収容所に送られた。ドイツ軍に所属していたラトビア兵のうち、作戦行動中に寝返った者は基本的に釈放されたが、ドイツ兵として捕らわれた場合はほぼ全員がシベリアや極東に送られ 10 年以上の重労働に従事させられた。クールラント軍集団とともに降伏したラトビア兵は 14,000 人と推定され、その他の戦域で捕虜となった者も含めると合計で 19,000 人程度が赤軍の捕虜となった[29]。極東に送られ、劣悪な生活環境と非人道的な労働体制を生き抜いた一部の人びとが帰国したのは、1955 年のことである。

このような状況から、ラトビアでもパルチザン活動が開始された。1944 年秋頃から徐々に広まっていった。主に赤軍の後背地域において活動し、巡察の小部隊に伏撃を仕掛け、あるいは移動中の共産党員を襲撃して護衛ごと暗殺するなど、着実にソ連とラトビア共産党政府に対して損害を与えていった。クールラント軍集団が降伏した際には、赤軍から逃れた 5,000 人弱の元兵士がパルチザンの戦列に加わった。この年は厳冬であり、構成員の離脱や死亡が生じたため 1946 年の春頃にはパルチザンの数は減少したが、その後のソ連の政策が厳しくなったり強制追放が実施されたりすることで、再び増加した。最終的には約 20,000 人がパルチザンとして戦い、80,000 人がこれを支援したものとみられる[30]。

（3）エストニアの場合

エストニアでは 1945 年 5 月にドイツが降伏した以降、西部地域において武装闘争同盟（Relvastatud Võitluse Liit: RVL）と呼ばれるパルチザン組織が設立された。一方、スウェーデン国内には旧政府要人などによって結成された「エストニア国民委員会（Eesti Vabariigi Rahvuskomitee）」[31] が存在しており、RVL はこの国民委員会との連絡を回復することを目的としていた。エストニア国民委員会もエストニア国内で活動しているパルチザン組織との接触を望んでいたため、1946 年 10 月に国民委員会の支援を受けたリヒャルト・サーリステ（Richard Saaliste）が率いる一団がエストニアに上陸して活動を開始した。サーリステはかつてドイツ軍に加わって赤軍と戦い、負傷してスウェーデンに後送されてそのまま終戦を迎えた人物である。エストニアへの帰還に成功したサーリステは RVL と連絡を取りつつ、複数のパルチザン組織の統合を推し進めた。この頃のエストニアでは日中はソビエト体制が支配し、夜間になると

29 Lumans, *Latvia in World War II*, p. 395.
30 Nollendorfs, et.al., *The Three Occupations of Latvia*, p. 34.
31 1953 年 1 月に「エストニア亡命政府」を公式に宣言する。

パルチザンが跳梁跋扈するという状況であった[32]。

RVL はエストニアの独立回復を目標とする憲章を制定した。この憲章では「英国と米国がソ連と戦争状態に入った場合、またはソ連国内で政治的クーデターが発生した場合に、ソ連体制に対して武装蜂起するよう準備する」旨が明記されていた。しかし 1947 年末には RVL 中枢から逮捕者が発生し、これを契機に大規模な捜査と攻撃が行われるようになった。1948 年にはその活動は低調となり、1949 年 2 月 21 日には RVL 中央司令部の地下壕が襲撃された[33]。最終的な RVL の規模は概算では 2,000 人から 5,000 人程度であり[34]、犠牲者の数は 2,000 人程度に達したとされる[35]。

（4）ソビエトの対応

パルチザン闘争に対して、ソ連と各構成共和国政府はこれを放置しているわけにはいかず、対処のために NKVD と赤軍が投入された。ただし当時の赤軍の大半は貧しい農民の出身であったことから、ソ連当局は彼らが「森の同胞」に共感して寝返る可能性を警戒し[36]、NKVD がパルチザン対処の主体となった。NKVD は秘密警察組織であると同時に自前の戦闘部隊も有しており、工作員と情報提供者からなる効率的なネットワークに加えてテロ行為の遂行能力もあった。また、NKVD は準軍事組織として「破壊大隊」を編成した[37]。

リトアニアの場合、破壊大隊は 1944 年 7 月にリトアニア共産党書記長アンタナス・スニエチクス（Antanas Sniečkus）の指示により編成された。各大隊の規模は 150 人程度であり、その任務は警備やパルチザン掃討、脱走兵捜索、偵察やスパイ活動などであった。破壊大隊に所属することで赤軍の徴兵は免除され、給料の他に衣類などが支給されるなど、当時としては悪くない待遇ではあった。しかし強制的な徴募によって人が集められる場合もあり、少なからぬ犯罪者が破壊大隊に組み込まれることとなった。また、住民をかき集めるという手法により、結果として対反乱作戦の中に「内戦」の要素が加わった。破壊大隊は概して住民からの評判が悪く、特に悪名高い手法がパルチザンの遺体を町や村の中心部に晒すというものであった。これは士気の低下を狙うとともに、遺体を目にした際の反応から親族やパルチザン支持者を特定する狙いが

32 Mart Laar, *The Forgotten War: Armed Resistance Movement in Estonia in 1944-1956*, (Tallinn: Grenader, 2005), p. 24.
33 Ibid., pp. 34–35.
34 Ibid., p. 24.
35 カセカンプ『バルト三国の歴史』233 頁。
36 Anatol Lieven, *The Baltic Revolution: Estonia, Latvia, Lithuania and the Path to Independence* (New Haven: Yale University Press, 1993), p. 89.
37 エイディンタス他『リトアニアの歴史』340 頁。

あったが、いずれにしても住民の嫌悪感を煽るものであった。また、パルチザンになりすまして拠点の位置を聞き出し、あるいはパルチザン支援者を暴行するといった行為もあった。これは単純な手法ながらもパルチザンに対する信頼を喪失させるには効果が高かった。

エストニアでも破壊大隊の編成が行われたが、当局の期待に応える働きには至らなかったため、改めてソ連共産党からエストニア共産党に対してパルチザンを殲滅するため断固とした措置を取るよう指示が下された[38]。1945年8月7日にエストニア共産党中央委員会は対策会議を開催し、支援者も含めてパルチザンを徹底的に弾圧するべきとの方針が徹底された。農村地域に派遣された破壊大隊はこの指示を忠実に実行した。パルチザンの家族や協力者を逮捕して拷問を加えたが、それでも住民は積極的な協力を拒んだため、破壊大隊の活動は効果を上げられなかった。このためエストニアでもリトアニアと同様に「なりすまし」が活用されるようになった。工作員をパルチザン活動が盛んな地域に送り込み、工作員は当初は積極的にパルチザンを支援する。実際にパルチザンと行動を共にしながら支援者や他の組織とのつながりを解明し[39]、必要な情報を獲得した後は本来の立場に復帰して彼らを逮捕した。パルチザンが常用する移動経路や隠れ家の場所に関する情報を入手し、得られた情報は待ち伏せ攻撃や襲撃に活用された。しかしパルチザン側も相応の警戒態勢を敷いていたため、NKVD側の奇襲が常に成功したわけではなかった。また、パルチザンは脱出不可能と判断した場合は文字通り死ぬまで抵抗するため、ソビエト側の死傷者も増大した。

ラトビアの場合はNKVDと破壊大隊よりも、赤軍部隊が掃討作戦の主体となった。1945年5月中旬以降、ラトビア人共産主義者と赤軍捕虜となったラトビア兵を含む赤軍部隊は農村地域や森林の本格的な捜索を開始した。隠れている人びとを炙り出すために、森に火を放つという手段が常用された。7月以降はより組織的な連携を保った掃討が開始されている。この作戦には赤軍第130ラトビア狙撃兵軍団隷下の第43親衛狙撃兵師団と第308狙撃兵師団が参加した[40]。これらの部隊には現地の地形に慣れた兵士が多く所属していたため、掃討作戦には適していた。

（5）武力闘争の衰退と終焉

ソビエト当局はこれらのパルチザン掃討に手を焼く一方、土地を奪われる農民が農業集団化に抵抗するという問題にも直面していた。業を煮やした当局は、大規模な住

38 Laar, The Forgotten War, p. 27.
39 Ibid, pp. 30–33.
40 Lumans, *Latvia in World War II*, p. 395.

民の強制追放を実施することでこれらの問題の一挙解決を図った。反抗的な農民をシベリアや極東地域へ追放し、空いた農場には別の地域から連れてきた農民を移住させる。これによって農業集団化は推進されて、同時にパルチザンの協力者も一掃されることとなる。まず 1948 年 5 月にリトアニアの 11,000 世帯、40,000 人が追放された[41]。次いで 1949 年 3 月に 3 ヵ国で強制追放が実行され、リトアニアからは 32,000 人、ラトビアからは 42,000 人、エストニアからは 21,000 人、合計 95,000 人が対象となった[42]。1951 年には更に 20,000 人が追放された。リトアニアとラトビアではこの後も追放は継続され、リトアニアでは 1944 年から 1953 年までの間に、当時の人口の 5% にあたる 128,000 人が強制追放された。ラトビアの場合は資料によって異なるが、1945 年から 1952 年までの間に、136,000 人から 290,000 人が強制追放の対象となった[43]。カルンベールジンシュの報告では 119,000 人と、やや過少に評価された。作家アレクサンドル・ソルジェニーツィン（Aleksandr Solzhenitsyn）は、この時期の強制収容所にはバルト地域出身者が多数いたことを回想しているが[44]、それはこのような事情に起因するものであった。エストニアでは 1951 年以降の強制追放はなかったが、全土で 20,000 人以上が追放されたため報復の機運が高まった。強制追放に協力した者の多くが、パルチザンによって殺害された[45]。パルチザンの活動の活発化はソビエト当局の警戒を招いたが、その活発化もあくまで一時的なものに過ぎなかった。

この 1948 年と 1949 年の強制追放により「森の同胞」の活動基盤は破壊され、以降の活動は低調となる。そして 1953 年のヨシフ・スターリン（Joseph Stalin）死去後にはソ連でも改革が始まり、地方分権化が進んだため、構成共和国の権限も増加することとなった[46]。この過程において政治的手段としてのテロルは緩和され、年間数千人規模だった政治犯の投獄は数十人程度に減少した[47]。もはや武力闘争に身を投じる動機は失われ、人びとはソビエト体制に順応していった。

3．ユオザス・ルクシャの手記とパルチザンの実相

「森の同胞」はソビエト体制に挑戦し、最終的に鎮圧されていることから、現存する

41 エイディンタス他『リトアニアの歴史』333 頁。
42 カセカンプ『バルト三国の歴史』239–240 頁。
43 Lumans, *Latvia in World War II*, pp. 398–399.
44 Ibid.
45 Laar, *The Forgotten War*, pp. 36–40.
46 エイディンタス他『リトアニアの歴史』344–346 頁。
47 カセカンプ『バルト三国の歴史』242 頁。

当事者の記録は少ない。数少ない例外として、リトアニアのパルチザン指導者の一人だったユオザス・ルクシャ（Juozas Lukša）の手記が存在している。この人物は1921年の生まれであり、ソ連の最初の占領の際にLAFに参加したために投獄された経歴を有する。ドイツ占領期間に釈放され、その後のソ連による再占領の際にパルチザンに身を投じた。軍歴は無いもののパルチザン部隊の指揮官に任ぜられており、リーダーシップとパルチザンの適性は高かったものと考えられる。ルクシャは1947年12月に西側諸国の亡命リトアニア人との連携を模索するためにポーランド経由で「鉄のカーテン」を突破し、スウェーデン、西ドイツ、フランスなどで活動した。この時期に1944年以降の活動を手記にまとめている。1950年にルクシャは10月に米国中央情報局（Central Intelligence Agency: CIA）の支援を得てリトアニアへ帰還し、やがて治安部隊との戦闘により死亡したと推定されている。「鉄のカーテンの向こう側のパルチザンたち（Partizanai už geležinės uždangos）」と名付けられた手記はソ連当局の目を逃れて地下出版で広まり、1975年には米国にて「自由の戦士たち（Fighters for Freedom）」の表題で出版された。ソ連からの独立回復宣言後、1990年には「パルチザンたち（Partizanai）」としてリトアニアでも正式に出版された[48]。

ルクシャはいくつかの戦闘の様相を書き記している。例えば1945年2月、約30人の「森の同胞」のパルチザン部隊が治安部隊を襲撃した様子が描かれている[49]。双方とも武装は小銃や短機関銃、手榴弾といった個人携行火器のみだったようだ。治安部隊が反撃に転ずるとパルチザン部隊は後退し、治安部隊はこれを追撃するが、パルチザン側は事前に準備していた塹壕に身を隠しつつ戦闘を継続した。このような地形の利用に関しては「森の同胞」が秀でており、最終的に治安部隊は撤退する。ソ連側の遺棄死体は27体であったが、「森の同胞」にも3人の戦死者と5人の負傷者が生じた。戦死者の1人は右脚を吹き飛ばされた後に味方に自身の短機関銃を渡し、代わりに2発の手榴弾を受け取った。彼を捕獲しようと不用意に接近した治安部隊の数人に対して1発を投擲し、2発目は自決のために使用されたという結末が記されている。この戦闘の様相からすると、当局の治安部隊は統制された戦術行動は不慣れであり、個々の隊員の練度もあまり高くないと察せられる。こういった事情も、ソ連当局が「森の同胞」の鎮圧に手間取った一因だろう。

一方で、ソ連当局による住民の大量追放の前の時期ではあったが、既に衰退の予兆を感じさせる記述もある。「森の同胞」が必要とする食糧の大部分は活動地域の農家

48 Juozas Lukša, (Laima Vince: Translator), *Forest Brothers the Account of an Anti-Soviet Lithuanian Freedom Fighter, 1944-1948* (Budapest: Central European University Press, 2009), pp. 30–31.
49 Ibid., pp. 103–104.

が自発的に寄付するものであり、過去にパルチザンに助けられた農家などは喜んで寄付に応じていた（ルクシャの主観であるが）。しかし 1946 年秋頃には、農家はソビエト体制側の集団農場への加入を強要される状況となっており、苦境に立たされていた。「森の同胞」に食糧を寄付するような余裕もなくなったため、パルチザン側も行動方針を切り替え、この時期からソフホーズの倉庫などを襲撃して備蓄された食糧を強奪する行動もとるようになった[50]。

ルクシャの手記の興味深い点として、ソ連当局側と「森の同胞」側の複雑な関係が記されている点がある。例えば、パルチザンになりすました当局側の工作員が、実際に活動地域の共産党指導者を殺害したという事例が挙げられている[51]。ところが、この共産党指導者は実はパルチザンと通じていたという。つまり「なりすまし」の工作員は裏切り者を処理するとともに、その行為によってパルチザン側の信頼を獲得するという、一石二鳥の成果をあげたことになる。別の事例として、ある地域の播種を担当する当局の書記官にパルチザンが接触した際の出来事も記されている[52]。その書記官は翌日までに担当地域の播種計画を作成して提出しなければならなかったが、業務に不慣れだったため期限までの計画の完成はほぼ不可能で、しかし完成できなければ投獄される状況であった。そこで、農業に詳しいパルチザンが協力を申し出た。書記官は投獄を免れ（収穫の責任者は別らしい）、パルチザン側も当局に虚偽の計画をつかませることができ、互恵関係が成立した。ソ連当局や構成共和国政府の思惑はともかく、現地レベルでは敵と味方が混在しており、識別が非常に困難だった様子がうかがえる。

また、1945 年 8 月 20 日の手記には、米国が日本に対して原子爆弾が投下したことを祝福する記述がある。ルクシャは「この日は、パルチザンにとって特別な喜びに満ちた日であった。皆がラジオを囲み、数日前に日本に投下された原子爆弾に関する英国放送協会（British Broadcasting Corporation: BBC）のニュース放送を熱心に聴いていた。彼らは、この新発明が世界の政治の流れを変えると信じていた[53]」と書き記している。そして、その場に居た仲間の様子について「西側諸国が世界の運命をその手に収めた今、森でパルチザンとして暮らす我々の苦難と苦労も間もなく終わるだろうと信じていたのだ」と続ける。この時点では原子爆弾がもたらす惨禍の実態が伝わっているとは考えられず、単に強力な新兵器としてのみ認識されていたのだろう。「祝福」についても、この新兵器によって米国がソ連に対して軍事的に圧倒的に有利となり、

50 Ibid., pp. 235–237.
51 Ibid., pp. 248–251.
52 Ibid., pp. 336–337.
53 Ibid., pp. 136–137.

遠からずソ連を屈服させるだろうといった希望に対するものと考えられる。実際にソ連が原爆実験の成功に至るのは 1949 年 8 月のことであり、この時期の米国がソ連を圧倒していたのは一面では事実である。しかし、このような断片的な情報がパルチザンたちに過度の希望を抱かせた可能性もあるだろう。

4.「森の同胞」の評価

『パルチザンの理論』においてパルチザンの分析を行ったカール・シュミット（Carl Schmitt）は、敵の概念を「在来的な敵」「現実の敵」「絶対的な敵」の 3 種に分類した[54]。同書の冒頭では 19 世紀初頭のスペインでのゲリラ戦に触れられており、ナポレオンとフランス軍は王侯貴族にとっては「在来的な敵」、つまり国家間の正規の敵であったが、住民にとっては郷土を脅かす「現実の敵」に他ならない。「現実の敵」とは非対称の敵であるため、「在来的な敵」との戦いよりも凄惨な結果を招く傾向がある。そして 20 世紀にはイデオロギーや世界観をめぐって対立する「絶対的な敵」の概念に至る。シュミットは「パルチザンは現実の敵を持つが、しかし絶対的な敵は持たない」とし、郷土を防衛する存在としてパルチザンを位置付けるとともに、「絶対的な敵」の概念がもたらす敵対関係の危険性に関しても指摘している。「絶対的な敵」は異なるイデオロギーや世界観を有する敵であり、単なる対立者ではなく根絶すべき悪として扱われるため、その戦いは殲滅が目的となる。

バルト地域の住民にとって、理不尽な政策や弾圧を行うソビエト体制は「現実の敵」であった。当初は私有財産、特に単に土地の収奪に対する抵抗であったが、ソ連当局による拷問を伴う逮捕や遠い地への強制追放は住民を追い詰めた。逃げ場がないと認識した住民は「森の同胞」となり、武力で抵抗する道を選んだ。ルクシャの手記からは、犠牲者の復讐や愛国心といった感情がこれに拍車をかけた様子も読み取れる。他方、ソ連当局による「森の同胞」の位置付けは、「絶対的な敵」に近いと言える。集団農場化といった共産主義政策に反対する土地所有者は「絶対的な敵」として扱われ、強制追放なども含む苛烈な処置が行われた。このお互いの位置付けの相違が、「森の同胞」の戦いの長期化を招いた一因と言えるだろう。

「森の同胞」の戦闘手段は、基本的に襲撃と退避の反復である。対処するソ連当局側からすると根拠地を特定・攻撃する必要があるが、敵と味方が曖昧な状況であった

54 カール・シュミット（新田邦夫訳）『パルチザンの理論』（福村出版株式会社、1972 年）191–195 頁。

ため、これも容易ではなかった。また、「森の同胞」側も農村や森林に拠点を設けたものの、これも地形障害としての価値が大きかったとは言いがたい。最高峰でも 300m 程度の起伏の少ないバルト地域は、敵の侵入を拒むような峻険な地形に乏しい。従って、パルチザンの根拠地が発見された場合は当局の治安部隊によって包囲される事態がしばしば生じた。

以下、歴史上の他の不正規戦の事例や理論と比較することで、「森の同胞」の闘争について分析・評価する。

（1）「森の同胞」側について

歴史上著名な不正規戦の理論家については、「森の同胞」の活動時期に近い人物として第 1 次世界大戦で「アラビアのローレンス」としてアラブ反乱軍とともに行動したトマス・E・ローレンス（Thomas Edward Lawrence）が挙げられる。ローレンスと反乱軍はオスマン帝国軍の撃破に寄与したものの、しかしオスマン帝国軍を撃破した主体はあくまでも正規軍であった。ローレンス自身も「正規戦を抜きにして戦争に勝てるかどうか確かめる機会を失った」と述べている[55]。ローレンスの著書『知恵の七柱』では中東での不正規戦と従来型の戦争の相違について「事物の代数学的要素、生物の生物学的及び理念の心理学的要素などを熟考する立場の問題」と記述されている。これは不正規戦における重要な原則、つまり広域での分散行動、正面戦闘の回避、散発的襲撃、そして民心獲得を示したものであった[56]。

また、毛沢東は遊撃戦論に関する著作を残しており、不正規戦について「できる限り自己の力を保存し、敵の力を消滅するという基本原則に基づいている」と位置付けているが[57]、同時に正規軍の価値も適切に認識している。不正規戦の価値とは守勢に回った際に発揮されるものであり、毛沢東も不正規戦のみで戦争に勝てるとは考えてはいなかった[58]。実際に毛沢東は共産党と人民解放軍を育て上げ、国共内戦では 1948 年以降は反撃に転じて国民党軍を正面から撃破した。しかし「森の同胞」の場合は、仮にバルト地域一帯を制圧したとしても、同地域の人口と資源だけではソ連に対抗し得る戦力を育成することは難しかっただろう。

外部からの支援のない不正規戦で善戦した例としては、第 2 次ボーア戦争がある。

55 ローレンス・フリードマン（貫井佳子訳）『戦略の世界史：戦争・政治・ビジネス（上）』（日本経済新聞出版社、2018 年）284 頁。
56 トマス・エドワード・ローレンス（訳：柏倉俊三）『知恵の七柱』（平凡社、昭和 44 年）287–296 頁；スティーブン・E・タバクニック、クリストファー・マセスン（八木谷涼子、浜田すみ子、加藤祐子訳）『アラビアのロレンスを探して：揺れる英雄像』（平凡社、1991 年）287–291 頁。
57 毛沢東（浅川謙次訳）『軍事六篇（上）（毛沢東問題別選 5）』（東方書店、1968 年）141 頁。
58 フリードマン『戦略の世界史』285–286 頁。

この戦争は 1899 年 10 月、英国軍が南アフリカのケープ植民地から、オレンジ自由国・トランスバール共和国に侵攻したことで勃発したものである。首都陥落後もボーア人勢力は残兵をまとめ上げてコマンドウ部隊を編成し、小部隊に分散してイギリス軍の後方を攪乱し、鉄道を破壊して補給路を断つなどの襲撃を繰り返した[59]。ボーア戦争における不正規戦は既存の軍組織を活用してゲリラ部隊を編成したこと、広域で活動することにより英国軍の捕捉を逃れたという特徴があったが、こういった特徴は「森の同胞」には見られないものであった。ただし最終的には英国軍が焦土戦術によりボーア人勢力の活動と生活の基盤を破壊する、あるいはコマンドウ部隊参加者の家族を捕らえて強制収容所に送り込むといった強硬手段に出たため、ボーア人勢力も抵抗を断念して降伏している。この顛末については「森の同胞」と類似するものであった。

これらの理論や事例を「森の同胞」の行動に照らすと、分散行動・正面戦闘の回避・散発的襲撃・民心獲得といった条件は満たされている。ただしローレンスの指摘する「広域」の分散行動という点に関しては、バルト地域は狭隘であり、また「森の同胞」も空間を活用できるほどの機動力は有していなかった。民心獲得に関しては、「森の同胞」のパルチザンも地域住民も元々同じ共同体に属していたため、両者の間には強固な紐帯が存在した。パルチザンの家族や親族といった人びとが支援者の立場に回ることでその活動を支える構図だったが、このような素朴な信頼関係によって成り立つ組織は、組織の拡大に従って部外者が入り込む余地も増大する。実際にソビエト体制側の工作員が入り込んだことにより打撃を受け、最終的には強制移住によって支援者が一掃されてパルチザン闘争そのものが決定的に弱体化するという結果を招いた。よって、地域住民の支援は「森の同胞」が長期間活動し得た主たる要因であるとともに、弱点でもあった。

「敵を正面から撃破し得る戦力」が存在していなかったことは、「森の同胞」の最大の弱みであった。大西洋憲章の主要条項に則り、独立が失われた国々のために西側諸国がソ連との戦いに立ち上がることが期待されたという指摘もあり[60]、仮にそうなっていたとすれば「敵を正面から撃破し得る戦力」となったかもしれない。しかし実際には、1943 年のテヘラン会議においてスターリンはバルト地域に対する支配回復の希望を表明しており、フランクリン・D・ローズベルト（Franklin Delano Roosevelt）米大統領とウィンストン・チャーチル（Winston Churchill）英首相はこのスターリンの意向を受け入れていた。知識人層の西側諸国に対する過剰な信頼も指摘されているが[61]、

59 岡倉登志『ボーア戦争』（山川出版社、2003 年）132 頁。
60 エイディンタス他『リトアニアの歴史』335–336 頁。
61 Vardys, “The Partisan Movement in Postwar Lithuania,” pp. 522–523.

ルクシャの原爆投下に対する感想を見るに、「最強の戦略兵器」の存在が希望の裏付けとなった可能性も否定できない。

西側諸国がソ連から民衆を解放するといった願望は 1950 年代でもしばらく存在していたようだが、1956 年にソ連軍がハンガリーを蹂躙した際に、米国も欧州もこれを傍観したことにより完全に消滅した[62]。

（2）ソ連の対反乱戦について

ソビエト体制下、特にスターリン期における対反乱戦の特徴は、非常に強権的かつ非人道的であることが挙げられる。当初は闘争に対して武力で鎮圧しようとする単純な方針であったが、やがてパルチザンの支援者に対する逮捕・投獄といった手段が重視されるようになる。同時にシベリア（以東）への強制追放といった手段も使用され、これによって活動の支援基盤は破壊されてパルチザン闘争は鎮圧に追い込まれた。「森の同胞」と近い時期の対反乱戦の成功事例としては英領マラヤ危機やフィリピンのフクバラハップ（Hukbalahap）対処といった事例があるが、ソ連の対反乱戦は大きく相違する。

対反乱戦に関しては、仏陸軍のダビッド・ガルーラ中佐（David Galula）が、その著書「対反乱戦：理論と実践（Counterinsurgency Warfare: Theory and Practice）」において対反乱戦に必要な 4 つの法則を提唱している[63]。ガルーラはアルジェリア戦争に従軍した経験を有しており、その経験から導かれた法則である。その法則とは「住民の支持」「味方となる少数派の支援と敵対的な少数派の排除」「（住民が抱く）報復の脅威の解消」「これらの行動の徹底的・長期的な実施」である。対反乱戦の重鎮ロバート・トンプソン（Robert Thompson）はこのガルーラの法則に対する補足として「様々な要素から反乱勢力だけを切り離すことはできないことを認識する必要がある」「対反乱作戦は現行の法の下で実行すべき」と付け加えている。前者は長期的な運用の継続、後者は支配再確立のための正統性の保持のためのものである。1948 年から 1960 年にかけての英領マラヤ危機では、反乱勢力の支持基盤である農村部の中華系住民を統治対象として適切に接する方策により事態の鎮静化に至った[64]。フィリピンのフクバラハップは、1950 年に国防長官に就任したラモン・マグサイサイ（Ramon Magsaysay）

62 カセカンプ『バルト三国の歴史』234 頁。
63 エリノア・スローン（奥山真司、関根大介訳）『現代の軍事戦略入門：陸海空からサイバー、核、宇宙まで』（芙蓉書房出版、2015 年）187–189 頁。
64 Marc Opper, “The Malayan Emergency, 1948-1960,” in *People’s Wars in China, Malaya, and Vietnam* (Ann Arbor: University of Michigan Press, 2020), pp. 173–203.

による民心獲得と間接的な反乱勢力への攻撃により活動を終息させた[65]。選挙の正当性確保に努め、政権と軍の信頼を回復させたことも大きい。

このような対反乱作戦の成功事例とソ連を比較すると対照的に思えるが、マラヤ危機もフクバラハップ対処も初期は武力による掃討を実施していたという点に関してはソ連と同様である。しかし英国・マラヤ連邦もフィリピンも、損害の多さと成果の乏しさに耐えかねて方針を変換した。ソ連の場合は損害の許容度が高かったため、自らも多数の犠牲を生じさせつつパルチザン側にも相当の損害を強いた。最終的には住民そのものを強制移住させ、「森の同胞」の活動基盤を崩壊させている。

ソ連が主として強硬手段によって「森の同胞」に対処したという点では、ボーア戦争における英軍の対処要領が相似している。ボーア戦争での対反乱戦で英軍が用いた手段は、強制収容所と焦土戦術であった[66]。英軍の総司令官にハーバート・キッチナー（Herbert Kitchener）将軍が就任した以降、コマンドウ部隊を支えているのは銃後の女性などであるとの判断に基づき、これらの人びとを強制収容する方策が採用された。英軍の強制収容所は一応人道的配慮がなされたが、衛生状態は劣悪であったため肺炎やチフスが蔓延し、死亡率は 28% に達した。また、焦土戦術については、農家が食料・物資の供給源であるとともにコマンドウ部隊の休息場所でもあり、さらに諜報機能も担っているとの判断から実行に移された。1901 年 9 月の時点で 30,000 の農家が焼かれ、焼け出された人びとの多くは強制収容所に連行された。このようなキッチナーの方針は、ソ連がバルト地域の住民を強制移住させた方策と類似している。ただし、英国ではこのような行為は蛮行として評価され、国内から批判されたことはソ連との相違点である。

ソ連の場合、1953 年のスターリン死去以降は強権的な手法は緩和された。これはパルチザンの活動基盤の破壊が概ね完了していたという面もあるが、仮にもう少し早い時期から穏健な手法に移行するか、あるいはもう少し段階的に農業集団化政策の推進が行われていたとすれば、パルチザン闘争も早期に下火になっていた可能性は否定できない。スターリン期においても恩赦[67]や聖職者による説得[68]といった手段も実行されているが、これらは効果が薄いと判断されたためか主流とはならなかった。実際の歴史としては強権的な共産主義政策がバルト地域の住民の反発を招き、さらにその反発

65 Christopher Paul, Colin P. Clarke, Beth Grill and Molly Dunigan, “Philippines (Huk Rebellion), 1946–1956 Case Outcome: COIN Win,” in *Paths to Victory - Detailed Insurgency Case Studies* (RAND Corporation, 2013), pp. 31–39.
66 岡倉『ボーア戦争』137–145 頁。
67 Lukša, *Forest Brothers*, pp. 142–143.
68 Vardys, “The Partisan Movement in Postwar Lithuania,” p. 519.

が強権的・非人道的な弾圧を呼び寄せている。これらの結果として、「森の同胞」の活動は長期化したと考えられる。

おわりに

エストニア戦争博物館の「第 2 次世界大戦コーナー」では、異なる軍服を着た 3 体の人形が向かい合っている情景が展示されている。この 3 人は 1938 年度のエストニア陸軍士官学校の同期生だが、ドイツ軍、フィンランド軍、そして赤軍の軍服を着ている。1944 年に異なる立場の 3 人が再会した場面の展示であり、当時のバルト諸国の困難な立場を象徴している。

「森の同胞」の武力闘争は、直接パルチザンに参加した者のみならず、住民との強固な紐帯もあったために長期化した。そしてソ連の非人道的な強制追放によってその紐帯が砕かれたことで衰退に至った。スターリン死去後の抑圧緩和も闘争鎮静化の大きな要因であるが、1953 年はリトアニアにおいて闘争が終結したとされる時期でもあり[69]、活動基盤の破壊と抑圧緩和の双方が武力闘争終焉の理由であると考えられる。「森の同胞」の活動が終焉を迎えた後、ソ連はその存在を賊徒として位置付けたが、構成共和国としてソ連に組み込まれたバルト諸国において「森の同胞」の活動は非公式に語り継がれた。やがて 3 ヵ国が独立を回復した後には彼らは研究対象となり、「森の同胞」を主役する小説や映画が生み出されるようになった。

一方、独立回復後のバルト諸国はロシアを脅威として位置付けつつも、着々と国防態勢を整えてきた。国防軍を創設するとともに NATO への加盟を追求し、2004 年にはその一員となった。1990 年代はジョン・ギャディス（John Gaddis）やジョージ・ケナン（George Kennan）といった著名な政治学者が NATO 拡大をロシアに対する不要な刺激であり誤った戦略であると非難したが[70]、2022 年にロシアがウクライナに対する全面侵攻に踏み切ったことを踏まえると、少なくともバルト諸国にとってはその選択は正しかったように思われる。今後、ウクライナ戦争がどのように帰結しようとも、バルト諸国にとってのロシアの脅威が減ずるとは考えがたい。ソ連の支配に抗った「森の同胞」の記憶は、民族の物語として今後も語り継がれていくだろう。

（防衛研究所）

69 1953 年 5 月 30 日の LLKS 議長ジェマイティスの逮捕がパルチザン組織壊滅の象徴とされている。
Gediminas Vitkus ed., *Wars of Lithuania* (Vilnius: Eugrimas Publishing House, 2014), p. 272.

70 John L. Gaddis, “History, Grand Strategy, and NATO Enlargement,” *Survival*, vol.40, no.1 (Spring 1998), pp. 145–151; George F. Kennan, “A Fateful Error,” *New York Times*, February 5, 1997.